

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説	明
【農政課】 しがゼロエミッション型農村創生事業費	872,050 (889,875) 国 869,250 - 2,800		ゼロエミッション型農村整備事業費補助金 862,250 農林水産資源や有機性廃棄物など生物由来の有機性資源を持続的に有効活用する資源循環型の農村創生を推進するため、市町が実施するバイオマス利活用施設の整備費に対して助成する。 862,250 0 市町における事業計画の見直しに伴う減額。
【農業経営課】 試験研究調査指導費	34,864 (93,675) 国 18,849 諸 16,015		共同試験研究事業費 34,864 農林水産省の「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業委託事業」を始めとする国の競争的資金を活用し、本県にとって緊急的な課題である「ニホンザルの被害防止技術」や「化学合成殺虫剤を用いない防除技術の開発」等について産学官共同で試験研究を行う。
【畜産課】 家畜畜産物流通対策費	2,500 (2,196) - 2,500	新	「近江牛」の信頼回復対策事業 2,500 「近江牛」の早急な信頼回復を図るため、「近江牛」の登録制度と新たな情報システムの確立を図るとともに、関係団体の信頼回復に向けた取り組みに対して支援する。
家畜防疫費	386 (10,770) 国 426 - 40		自衛防疫・自主管理強化総合対策事業 386 各種家畜疾病の予防接種を推進する取り組みならびに地域内の各種伝染性疾病の清浄性確認、維持等を図るための地域検討会および講習会等を行う取り組みに対して支援する。 1,109 1,495 国庫財源の充当による増額および財源変更
試験研究調査費	2,412 (22,393) 諸 2,765 - 353		バイオガスシステムの普及・定着化技術の開発 2,412 食品廃棄物と畜ふんをエネルギーに変換するメタン発酵技術の普及上の障害である消化液の処理について、新たな利用技術を確立する。 2,040 4,452 研究受託に伴う増額および財源変更
【水産課】 全国豊かな海づくり大会開催準備費	5,000 (0) - 5,000	新	第27回全国豊かな海づくり大会開催準備事業 5,000 全国豊かな海づくり大会の平成19年度開催に向け、基本計画の策定に着手するとともに、実行委員会立ち上げに向けて関係機関等との調整を図る。

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明	明
水産有害生物対策事業費	36,609 (152,726)	1 外来魚駆除促進対策事業費補助金 漁業者による捕獲駆除に係る経費に対して助成する。 105,000 140,000 捕獲量の増加見込(300トン 400トン)による増額	35,000
国	18,172		
諸	400	2 外来魚回収処理事業費補助金 漁業者によって捕獲された外来魚の回収処理に要する経費に対して補助する。 19,035 20,244 捕獲量の増加見込による増額	1,209
-	18,037		
【耕地課・農村振興課】 土地改良公共事業	155,975 (11,639,742)	土地改良公共事業 農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備事業および農地、農業用施設の災害を未然に防ぐ防災事業に関する国庫補助の割当内示の増減等に伴う補正。 11,639,742 11,483,767 補助事業費(超過負担含む) 11,538,742 11,387,267	155,975
国	184,217		
分	14,630		151,475
諸	70,195		
起	19,000	県営農道整備事業費 1,082,900 1,047,745 国割当減による事業費減および超過負担の増。	35,155
-	8,323		
		県営中山間地域総合整備事業費 1,867,562 1,877,562 超過負担の増。	10,000
		県営みずすまし事業費 518,100 502,350 国割当減による事業費減。	15,750
		団体営土地改良事業費 600,793 630,879 国割当増による事業費増。	30,086
		団体営農村整備事業費 1,412,500 1,249,890 国割当減による事業費減	162,610
		県営溜池等整備事業費 1,227,014 1,248,968 国割当減による事業費減および超過負担の増。	21,954
		単独小規模土地改良事業費 100,000 95,500 国庫補助対象事業費への組み換え。	4,500

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
土地改良施設管理事業費	4,717 (623,766)	1 基幹水利施設管理事業費補助金 2,793 国営事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設の内、市町 が管理する施設の維持管理費の一部を助成する。 196,205 193,412 国割当減による事業費減
	国 2,535	
	諸 224	
	- 1,958	2 国営造成施設管理体制整備促進事業費 1,924 国営および附帯県営の農業水利施設の多面的機能の発揮、環境 への配慮および安全管理の強化等に対応した管理体制の整備を実 施する。 339,414 337,490 国割当減による事業費減
担い手農地集積事業費	2,567 (103,518)	担い手農地集積事業費 2,567 生産基盤の整備との密接な連携のもと、担い手への質の高い農 地の集積を推進するとともに、集積実績により助成する。
	国 2,567	麦大豆等生産拡大推進事業促進費 2,398 4,145 1,747 国割当減による事業費減。
	- -	
国営土地改良事業費負担金	4,322 (4,043,222)	国営土地改良事業費負担金 4,322 国営土地改良事業の施行に伴い、土地改良法に基づき、国に県 及び地元負担金を納付する。
	起 6,000	4,043,222 4,038,900 前年度事業費の確定に伴う精算による減。
	- 1,678	
大規模土地改良事業計画調査費	4,016 (31,855)	大規模土地改良事業計画調査費補助金 4,016 県営規模での実施を予定している土地改良基盤整備事業の計画 調査に対して補助を行う。
	- 4,016	31,855 35,871 関連事業の制度変更により、早期の計画調査が必要となったこ とによる県助成額の増。
災害復旧事業費	45,164 (121,776)	団体営農地農業用施設災害復旧費 45,164 84,956 39,792 平成16年災の早期事業進捗に伴い、H16年度中に国割当された ことによる、今年度における過年度(H16)災事業の減。
	国 45,708	
	- 544	

